

令和 8 年度

大竹市教育委員会点検・評価報告書

(令和 7 年度事業対象)

令和 8 年 9 月

大竹市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

|    |                 |   |
|----|-----------------|---|
| I  | 教育行政施策の点検・評価の概要 | 1 |
| II | 施策別評価シート        | 5 |

### 総務学事課

(事業番号)

|   |                      |   |
|---|----------------------|---|
| ① | 小・中学校管理運営事業（施設整備）    | 6 |
| ② | 小・中学校管理運営事業（学習環境の充実） | 7 |
| ③ | 小・中学校教育振興事業          | 8 |
| ④ | 給食センター運営事業           | 9 |

### 生涯学習課

(事業番号)

|   |           |    |
|---|-----------|----|
| ⑤ | 青少年育成事業   | 10 |
| ⑥ | 玖波交流館整備事業 | 11 |
| ⑦ | スポーツ振興事業  | 12 |
| ⑧ | 文化財保護事業   | 13 |

|     |            |    |
|-----|------------|----|
| III | 教育委員会の活動状況 | 14 |
|-----|------------|----|

### 参考資料

- ・大竹市専門委員設置要綱
- ・大竹市教育委員会外部評価実施要領

## I 教育行政施策の点検・評価の概要

### 1 目 的

平成20年4月から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

この点検・評価は、市民誰もが豊かな人生を全うできる教育行政の推進に資するとともに、実施内容について市民に周知することを目的としています。

### 2 点検・評価の対象及び実施について

本市では、何十年先も守りたい市民の幸せを具現化した理想のまちの姿を描き、その実現に向けて市民と行政が一体となって進めていく未来志向の新たなまちづくりの計画として、「大竹市まちづくり基本構想」を策定し、「笑顔・元気♥かがやく大竹」を将来像に掲げております。

その実現に向けて「第1期大竹市まちづくり基本計画」（以下、「第1期基本計画」）が策定され、令和7年度には、第1期基本計画の進捗状況のほか、社会問題となっている少子化・高齢化の進行等に加え、市民生活に重大な影響を及ぼしていた新型コロナウイルス感染症や社会のデジタル化等、社会情勢の大きな変化を踏まえて、第2期大竹市まちづくり基本計画（以下、「第2期基本計画」）が策定されました。

また、第2期基本計画の施策体系や方向性を踏まえて具体的な事業内容を定めるため、第2期大竹市まちづくり基本計画実施計画（以下、「実施計画」）が策定されております。

教育行政と一般行政の調和を図る観点から、第2期基本計画の「実施計画事業」として掲載され、対象年度に教育委員会が実施した事業について、教育委員会で事務の点検及び評価を実施します。

#### (1) 対象年度

令和7年度

#### (2) 実施方法

教育委員会が評価シートにより点検及び評価した事業の中から、外部評価専門委員会において意見をいただきたい事業を選定しています。

学識経験者である次の外部評価専門委員に、教育委員会の評価を踏まえての意見をいただきます。

＜令和８年度大竹市教育委員会外部評価専門委員＞

竹野 英敏 広島工業大学情報学部情報システム学科教授

池上 宏 元公立小学校長、元市民センター所長

平野 早百合 元公立小学校長

### ３ 点検・評価結果の概要

第２期基本計画の「実施計画事業」のうち、教育委員会の所掌の事業を選定し、その目的または目標に照らし合わせて観点毎に評価（自己評価）しました。

評価結果を踏まえ、事業の目的を達成するため、効果的な事業の実施に努めるとともに、社会情勢や市民のニーズを把握した事業展開を行うなど、目的達成に向けて積極的な取り組みが必要です。

#### （１） 結果判定

点検した事業数 ８

（小・中学校管理運営事業はソフト面とハード面を分けて事業評価を行っています。）

| 評価の観点  | 評価の視点                | 評価項目毎の判定結果   |              |           |
|--------|----------------------|--------------|--------------|-----------|
|        |                      | A            | B            | C         |
| 事業の有効性 | 目指す効果<br>(割合：判定結果/８) | 6<br>(75%)   | 2<br>(25%)   | 0<br>(0%) |
| 事業の効率性 | 費用対効果<br>(割合：判定結果/８) | 8<br>(100%)  | 0<br>(0%)    | 0<br>(0%) |
| 事業の必要性 | 事業手法<br>(割合：判定結果/８)  | 7<br>(87.5%) | 1<br>(12.5%) | 0<br>(0%) |

#### （２） 方向性

| 区 分 | 事業を<br>拡大 | 現状を<br>基本とする | 事業を<br>縮小 |
|-----|-----------|--------------|-----------|
| 事業数 | 2         | 6            | 0         |
| 割 合 | 25%       | 75%          | 0%        |

## Ⅱ 施策別評価シート

第2期基本計画の「実施計画事業」の中から、評価対象となる事業を選定しました。

＜評価シートの見方について＞

### ○ 事業名、担当課名、担当係名

第2期基本計画の「実施計画事業」の名称を事業名とし、担当課名及び担当係名を記載しています。

### 1 事業概要（PLAN）

#### （1） 第2期基本計画 実施計画施策体系

第2期基本計画の「基本構想・分野別取組宣言」、「目指す姿」及び「施策名」の分類を記載しています。

#### （2） 事業方針等

実施計画における「事業方針・概要」を記載しています。

### 2 実施状況（DO）

#### （1） 事業計画

実施計画にある事業計画を記載しています。

#### （2） 事業実績

事業計画に対する実績について、具体的な取り組み内容を記載しています。

#### （3） コスト

令和7年度の決算見込み額と令和8年度予算額及び内訳として一般財源の金額を記載しています。

### 3 自己評価及び方向性（CHECK&ACTION）

#### （1） 結果判定

実施した事業を「有効性」、「効率性」、「必要性」の評価項目で検証し、該当する自己評価の結果を「評価区分」A、B、Cから選択しています。

なお、「理由」欄に結果判定の理由及び関連する説明を記載しています。

## (2) 方向性

今後の事業について、次の選択肢から当てはまるものを選択しました。  
なお、「説明」欄に、理由及び今後の取組内容を記載しています。

### 〈選択肢の説明〉

| 事業の<br>実施  | 方法            | 選択肢の説明                                                                                                                                                                |
|------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 継続         | 拡大する          | 効果等（住民ニーズ）が高く、事業コスト及び事業の実施内容（回数、面積、人数など）を拡大する場合に選択します。                                                                                                                |
|            | 現状を<br>基本とする  | 次の①又は②に該当する場合に選択します。<br>①効果を得ている事業であり、コスト、手段の見直しが必要なく、現状の事業内容及び予算で継続する場合<br>②効果が認められる事業であるが、コスト、手段などを改善する余地があり、今後改善して事業を継続する場合<br>※ ②を選択した場合は「説明」欄に具体的な改善方法等を記載しています。 |
|            | 縮小する          | 効果等（住民ニーズ）が低く、事業コスト及び事業の実施内容（回数、面積、人数など）を縮小する場合に選択します。                                                                                                                |
| 休廃止<br>を検討 | 事業を<br>廃止する   | 事業を廃止する場合に選択します。                                                                                                                                                      |
|            | 一時休止する        | 社会状況や住民ニーズの変化などの理由により、一旦事業を休止して様子をみる場合等に選択します。                                                                                                                        |
|            | 他の事業と<br>統合する | 単に事業を1つにまとめるためのものではなく、当該事業の果たす役割等を見極めた上で一方を廃止させる場合に選択します。                                                                                                             |

## 4 評価委員意見

報告書作成時に外部評価専門委員会でいただいたご意見を記載します。

## Ⅱ 施策別評価シート 事業概要資料

### 総 務 学 事 課

- (事業番号) ① 小・中学校管理運営事業  
(施設整備)
- ② 小・中学校管理運営事業  
(学習環境の充実)
- ③ 小・中学校教育振興事業
- ④ 給食センター運営事業

### 生 涯 学 習 課

- (事業番号) ⑤ 青少年育成事業
- ⑥ 玖波交流館整備事業
- ⑦ スポーツ振興事業
- ⑧ 文化財保護事業

|                             |                                                                |                                                                                                                                                                                                 |       |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 事業名                         | 小・中学校管理運営事業<br>(施設整備)                                          | 担当課名                                                                                                                                                                                            | 総務学事課 |
|                             |                                                                | 担当係名                                                                                                                                                                                            | 教育総務係 |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                                                |                                                                                                                                                                                                 |       |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                                   | ○学び楽しむ心豊かなまち                                                                                                                                                                                    |       |
|                             | 目指す姿                                                           | ●小学校に入学した子どもが安心感を持って新しい学校生活に移行し、主体的に自己を発揮して成長しています。<br>●児童生徒が円滑に学習に取り組む環境が整い、社会で生き抜く力やコミュニケーション能力を身につけるための学校教育活動が行われています。<br>●学校と地域が一体となって特色のある学校づくりを進めています。<br>●教職員の負担が軽減され、子どもたちへの教育が充実しています。 |       |
|                             | 施策名                                                            | 1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実                                                                                                                                                                          |       |
| (2) 事業方針等                   | ・安全性を考慮しつつ、学校教育現場との連携により、学校施設の修繕並びに学校運営に必要な物品の購入及び役務の提供等を行います。 |                                                                                                                                                                                                 |       |

2 実施状況(DO)

|         |                                                                                                       |            |         |    |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----|
| (1)事業計画 | ・学校教育現場と連携し学校施設の修繕を行い、児童生徒が安全に過ごせる環境を整えます。<br>・学校運営に必要な物品の購入及び役務の提供等を行います。                            |            |         |    |
| (2)事業実績 | ・大竹小学校、小方小・中学校の照明器具をLED照明に更新しました。また、玖波中学校のトイレ等の改修を行いました。<br>・市内小・中学校の学習用端末を更新しました。また、校務支援システムを導入しました。 |            |         |    |
| (3)コスト  | 単位:千円                                                                                                 | R7 (決算見込み) | R8 (予算) | R9 |
|         | 事業費                                                                                                   | 516,268    | 412,161 |    |
|         | うち一般財源                                                                                                | 257,688    | 227,397 |    |

3 自己評価及び方向性(CHECK&ACTION)

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |                 |    |          |                                                                                    |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 評価区分  |                 |    | 判定       | 理由                                                                                 |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | A     | 得られている          |    | A        | 市内小・中学校の「照明器具のLED化」が完了したこと等により、教育環境の改善を図ることができています。                                |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | B     | 得るまでに時間を要する     |    |          |                                                                                    |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | C     | 十分に得られていない      |    |          |                                                                                    |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | A     | 高い              |    | A        | ・「照明器具のLED化」では電力消費量減少に伴う経費削減を図ることができます。<br>・国の補助金を活用することで一般財源の支出軽減による整備を行うことができます。 |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | B     | 十分でない           |    |          |                                                                                    |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | C     | 低い              |    |          |                                                                                    |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | A     | 妥当である           |    | A        | 施設の長寿命化を図るための施設整備や学習環境の充実のための必要な備品等の整備を、国等の補助金を活用しつつ進めていく必要があると考えています。             |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |          |                                                                                    |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |          |                                                                                    |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 現状を基本とする |                                                                                    |
| 説明          | ・各学校施設の整備については、学校現場と連携し必要があれば随時修繕を行います。今後、学校施設の長寿命化計画(大竹市学校施設等長寿命化計画)に基づき、施設の長寿命化を基本とした計画的な改修を進めることにより適正な維持管理を行います。また、令和8年度以降に国の補助金を活用して、昨今の猛暑に伴う熱中症対策・災害時の避難所機能強化の観点による国の方針に基づき、各学校の屋内運動場への空調設備の整備を進めていきます(部活動等による利用頻度が高い中学校を優先しつつ順次進めます)。さらに、老朽化が進む大竹中・大竹小校舎の空調設備の大規模改修を行います。<br>・各学校における学習環境の充実については、各学校に対して、物品購入や役務の提供等、学校運営に必要な予算の配当を行います。 |       |                 |    |          |                                                                                    |

4 評価委員意見

|                                                       |
|-------------------------------------------------------|
| 昨今の気候変動に対応するためのエアコン整備などが計画的に行われている。今後も適時適切な管理を行ってほしい。 |
|-------------------------------------------------------|

|                             |                                                                |                                                                                                                                                                                                 |             |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 事業名                         | 小・中学校管理運営事業<br>(学習環境の充実)                                       | 担当課名                                                                                                                                                                                            | 総務学事課       |
|                             |                                                                | 担当係名                                                                                                                                                                                            | 教育総務係・教育指導係 |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                                                |                                                                                                                                                                                                 |             |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                                   | ○学び楽しむ心豊かなまち                                                                                                                                                                                    |             |
|                             | 目指す姿                                                           | ●小学校に入学した子どもが安心感を持って新しい学校生活に移行し、主体的に自己を発揮して成長しています。<br>●児童生徒が円滑に学習に取り組む環境が整い、社会で生き抜く力やコミュニケーション能力を身につけるための学校教育活動が行われています。<br>●学校と地域が一体となって特色のある学校づくりを進めています。<br>●教職員の負担が軽減され、子どもたちへの教育が充実しています。 |             |
|                             | 施策名                                                            | 1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実                                                                                                                                                                          |             |
| (2) 事業方針等                   | ・安全性を考慮しつつ、学校教育現場との連携により、学校施設の修繕並びに学校運営に必要な物品の購入及び役務の提供等を行います。 |                                                                                                                                                                                                 |             |

2 実施状況(DO)

|         |                                                                                                       |            |         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| (1)事業計画 | ・学校教育現場と連携し学校施設の修繕を行い、児童生徒が安全に過ごせる環境を整えます。<br>・学校運営に必要な物品の購入及び役務の提供等を行います。                            |            |         |
| (2)事業実績 | ・大竹小学校、小方小・中学校の照明器具をLED照明に更新しました。また、玖波中学校のトイレ等の改修を行いました。<br>・市内小・中学校の学習用端末を更新しました。また、校務支援システムを導入しました。 |            |         |
| (3)コスト  | 単位:千円                                                                                                 | R7 (決算見込み) | R8 (予算) |
|         | 事業費                                                                                                   | 516,268    | 412,161 |
|         | うち一般財源                                                                                                | 257,688    | 227,397 |

3 自己評価及び方向性(CHECK&ACTION)

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                                                                                                                         |       |                 |    |          |                                                                      |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|----------|----------------------------------------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                                                                                                                         | 評価区分  |                 | 判定 | 理由       |                                                                      |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                                                                                                                   | A     | 得られている          |    | A        | 学習用端末を更新し、学習環境の改善を図りました。また、校務支援システムを導入することで教職員の業務の効率化を進める取り組みを行いました。 |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                         | B     | 得るまでに時間を要する     |    |          |                                                                      |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                         | C     | 十分に得られていない      |    |          |                                                                      |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                                                                                                                   | A     | 高い              |    | A        | 国の補助金等を活用することで、一般財源の支出軽減による整備を行うことができています。                           |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                         | B     | 十分でない           |    |          |                                                                      |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                         | C     | 低い              |    |          |                                                                      |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                                                                                                                    | A     | 妥当である           |    | A        | GIGAスクール構想に基づき策定した公立学校情報機器整備事業に係る計画により整備を行っています。                     |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                         | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |          |                                                                      |
|             |                                                                                                                                                                                                                                                         | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |          |                                                                      |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                                                                                                                         | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 現状を基本とする |                                                                      |
| 説明          | ・各学校の学習環境の充実を図るため、学習用端末の更新を行いました。また、全職員を対象に操作研修を行うことで活用スキルの向上を図りました。引き続き、「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実に取り組んでいきたいと考えます。<br>・教職員の働き方改革と業務の効率化を図るため校務支援システムを導入しました。本格的な稼働は令和8年度になりますが、教育現場におけるDX化を推進することにより、教職員の働き方改革を図ることで子供たち一人一人に向き合うことができる環境の整備に取り組んでいきたいと考えます。 |       |                 |    |          |                                                                      |

4 評価委員意見

|                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 校務支援システムやICT技術を活用して、教育現場の負担を減らせるよう、環境整備を行うだけでなく、先生に対する研修などのフォローも適切に行ってほしい。<br>他市町の校務支援システムで、OCRの機能が使えるものがある。そのほかにも様々な機能がある製品もあるので、情報収集を行ってほしい。<br>AIは非常に便利であるが、様々な弊害もある。教員も子どもも慎重にAIと向き合う必要がある。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                             |                                              |                                                                                                                                                                                                 |       |
|-----------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 事業名                         | 小・中学校教育振興事業                                  | 担当課名                                                                                                                                                                                            | 総務学事課 |
|                             |                                              | 担当係名                                                                                                                                                                                            | 教育指導係 |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                              |                                                                                                                                                                                                 |       |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                 | ○学び楽しむ心豊かなまち                                                                                                                                                                                    |       |
|                             | 目指す姿                                         | ●小学校に入学した子どもが安心感を持って新しい学校生活に移行し、主体的に自己を発揮して成長しています。<br>●児童生徒が円滑に学習に取り組む環境が整い、社会で生き抜く力やコミュニケーション能力を身につけるための学校教育活動が行われています。<br>●学校と地域が一体となって特色のある学校づくりを進めています。<br>●教職員の負担が軽減され、子どもたちへの教育が充実しています。 |       |
|                             | 施策名                                          | 1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実                                                                                                                                                                          |       |
| (2) 事業方針等                   | ・児童生徒及び教職員への学校運営上必要な費用を負担することで充実した学習環境を整えます。 |                                                                                                                                                                                                 |       |

2 実施状況(DO)

|         |                                                                                                                                                                   |            |         |    |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----|
| (1)事業計画 | ・市内の中学校に通う中学3年生を対象に、日本英語検定協会が実施する実用英検技能検定の検定料を年1回全額助成します。<br>・英語教育の指導や評価の補助、児童生徒との交流活動などを行うため、英語指導助手を配置します。<br>・ICT機器の活用推進や情報セキュリティ対策等のため、専門的な知識を有するICT支援員を配置します。 |            |         |    |
| (2)事業実績 | ・中学3年生を対象に英検の検定料を年1回助成しました。<br>・英語指導助手を2名配置し、英語の「聞く力」「話す力」の向上に努めました。<br>・ICT支援員を1名配置し、専門的な立場からの支援を行うことでICTの効果的な活用ができるよう取り組みました。                                   |            |         |    |
| (3)コスト  | 単位：千円                                                                                                                                                             | R7 (決算見込み) | R8 (予算) | R9 |
|         | 事業費                                                                                                                                                               | 37,928     | 32,796  |    |
|         | うち一般財源                                                                                                                                                            | 37,682     | 32,406  |    |

3 自己評価及び方向性(CHECK&ACTION)

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                                                      |       |                 |    |                                                                                                          |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                                                      | 評価区分  |                 | 判定 | 理由                                                                                                       |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                                                | A     | 得られている          | A  | 教職員を対象としたICT支援員配置に係るアンケートにおける「ICT支援員配置によりICT活用スキルアップに貢献しているか」との問いに98.8%の教員が肯定的な回答であったことで、確実にスキルアップしています。 |
|             |                                                                                                                                                                                      | B     | 得るまでに時間を要する     |    |                                                                                                          |
|             |                                                                                                                                                                                      | C     | 十分に得られていない      |    |                                                                                                          |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                                                | A     | 高い              | A  | 同アンケート「ICT支援員の配置により業務の負担が軽減された」との回答が97.5%あり、教員の業務負担軽減を図ることにもつながっています。                                    |
|             |                                                                                                                                                                                      | B     | 十分でない           |    |                                                                                                          |
|             |                                                                                                                                                                                      | C     | 低い              |    |                                                                                                          |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                                                 | A     | 妥当である           | A  | 専門的な知識を生かした授業支援、研修実施等を行うことで、授業における活用機会が増加し、学習環境が充実してきています。                                               |
|             |                                                                                                                                                                                      | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |                                                                                                          |
|             |                                                                                                                                                                                      | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |                                                                                                          |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                                                      | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 現状を基本とする                                                                                                 |
| 説明          | 英語指導助手の配置により、ネイティブの人と英語で会話すること等への興味が深まっていることから、英語の時間以外にも英語で話す場面を設定するなど活用の場面が増えています。<br>英語指導助手やICT支援員を配置することで、教員のスキルアップ、教員の業務負担軽減を図ることにつながっています。今後も充実した学習環境を整えるための取り組みを継続していきたいと考えます。 |       |                 |    |                                                                                                          |

4 評価委員意見

|                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 英語指導助手やICT支援員のような専門家がいることは、教員にとって心強いと思う。<br>英検受験の取り組みは、合格した際の自信になるだけでなく、英検に向けて取り組むという学習のモチベーションにもつながっていると思う。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                             |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                 |        |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 事業名                         | 給食センター運営事業                                                                                                                     | 担当課名                                                                                                                                                                                            | 総務学事課  |
|                             |                                                                                                                                | 担当係名                                                                                                                                                                                            | 給食センター |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                 |        |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                                                                                                   | ○学び楽しむ心豊かなまち                                                                                                                                                                                    |        |
|                             | 目指す姿                                                                                                                           | ●小学校に入学した子どもが安心感を持って新しい学校生活に移行し、主体的に自己を発揮して成長しています。<br>●児童生徒が円滑に学習に取り組む環境が整い、社会で生き抜く力やコミュニケーション能力を身につけるための学校教育活動が行われています。<br>●学校と地域が一体となって特色のある学校づくりを進めています。<br>●教職員の負担が軽減され、子どもたちへの教育が充実しています。 |        |
|                             | 施策名                                                                                                                            | 1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実                                                                                                                                                                          |        |
| (2) 事業方針等                   | ・児童生徒の健全な成長を促すための学校給食を給食センターで調理し、市内小中学校へ配送します。<br>・給食センターを適切に維持管理します。<br>・児童生徒が食に関わる知識を身につけ、生活の中で実践できるよう、家庭・地域と一体となって食育を推進します。 |                                                                                                                                                                                                 |        |

2 実施状況 (DO)

|         |                                                                                                                                                 |            |         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| (1)事業計画 | 学校給食の基本的な管理業務は市が行い、調理・配送業務は民間業者へ委託して実施するとともに、施設の適切な維持管理を行います。また、学校給食を食育の教材として活用し、地産地消や食文化の継承等を目的に学校給食献立年間計画を作成し、家庭・地域を対象に学校給食を活用した食に関する取組を行います。 |            |         |
| (2)事業実績 | 食に関する実態調査の結果を基に、学校給食が学校における食に関する指導に効果的に活用できるよう、内容の充実に取り組むとともに、家庭や地域に、食に関する情報を積極的に発信しました。献立年間計画を作成し、地場産物や郷土料理などを計画的に取り入れました。                     |            |         |
| (3)コスト  | 単位:千円                                                                                                                                           | R7 (決算見込み) | R8 (予算) |
| 事業費     |                                                                                                                                                 | 229,975    | 249,228 |
| うち一般財源  |                                                                                                                                                 | 229,714    | 237,528 |

※上記金額は給食センターに要する経費であり、食育推進の予算額は0円である。

3 自己評価及び方向性 (CHECK & ACTION)

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                            |       |                 |    |          |                                                                                                  |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                            | 評価区分  |                 | 判定 | 理由       |                                                                                                  |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                      | A     | 得られている          |    | B        | 「家で家族の人と一緒に、一人で料理を作ることができる」(「食事の重要性」)の割合が「大竹市まちづくり基本計画」のKPI(重要業績評価指標)の目標値80%を5.9ポイント下回りました。      |
|             |                                                                                                                                                            | B     | 得るまでに時間を要する     |    |          |                                                                                                  |
|             |                                                                                                                                                            | C     | 十分に得られていない      |    |          |                                                                                                  |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                      | A     | 高い              |    | A        | 学校で毎日食べている給食が、食への関心や理解を深め、食文化を継承することにつながっていることから費用対効果は高いと考えます。                                   |
|             |                                                                                                                                                            | B     | 十分でない           |    |          |                                                                                                  |
|             |                                                                                                                                                            | C     | 低い              |    |          |                                                                                                  |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                       | A     | 妥当である           |    | B        | 最近の「食に関する実態調査」の結果では家庭での実践が根付きつつあり、目標値を超えていましたが、今年度は目標値を下回りました。今後の推移を注視しつつ、学校とも連携しながら改善する必要があります。 |
|             |                                                                                                                                                            | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |          |                                                                                                  |
|             |                                                                                                                                                            | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |          |                                                                                                  |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                            | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 現状を基本とする |                                                                                                  |
| 説明          | 学校との連携のもと、学校給食を「生きた教材」とした食育を推進するとともに、家庭へつながる食育を意識した情報発信となるよう工夫するなどして家庭で家族とともに調理する実践へとつなげることで、学校給食を起点に、家庭・学校・地域が連携し、子どもたちが食を主体的に選び、つくり、健康な生活を営む「生きる力」を育みます。 |       |                 |    |          |                                                                                                  |

4 評価委員意見

|                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アンケートを取る際に、回答者の質問のとらえ方が変わると、大きく数値が変わってしまうことがあるため、質問項目やアンケートの説明方法に工夫が必要である。<br>「家で家族の人と一緒に、一人で料理を作ることができる」という目標は家庭環境など様々な要因が影響するので、給食センターとしての目標にするのは、厳しいのではないか。<br>今回のアンケート結果が目標を下回ったことを契機に、食への関心を向上させる機運が高まるよう取り組んでほしい。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                             |                                                |                                                                                                                                                               |       |
|-----------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 事業名                         | 青少年育成事業                                        | 担当課名                                                                                                                                                          | 生涯学習課 |
|                             |                                                | 担当係名                                                                                                                                                          | 社会教育係 |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                                |                                                                                                                                                               |       |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                   | ○広く社会で活躍する人を育むまち                                                                                                                                              |       |
|                             | 目指す姿                                           | ●家庭・学校・地域が連携し、青少年を健全に育成する環境が整い、社会を生きる力やチャレンジ精神、リーダーシップ、コミュニケーション能力等を身につけた人材が育っています。<br>●地域と学校の協働により、子どもの成長を支える体制ができています。児童が自分で考え、行動する力を養うためのさまざまな事業が展開されています。 |       |
|                             | 施策名                                            | 1-2 未来を担う青少年の健全な育成                                                                                                                                            |       |
| (2) 事業方針等                   | ・青少年の人材育成や幅広い分野で構成された体制を構築し青少年問題対策に向けた活動を行います。 |                                                                                                                                                               |       |

**2 実施状況(DO)**

|           |                                                                                                                                                                                                                |            |         |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| (1)主な事業内容 | 青少年の人材育成や幅広い分野で構成された体制を構築し青少年問題対策に向けた活動を行います。主な事業としては、中学生交歓交流事業、ジュニアリーダー育成事業、市民のつどい等の実施のほか、青少年問題協議会や市PTA連合会事務局等の運営を行います。                                                                                       |            |         |
| (2)事業実績   | ジュニアリーダー育成事業の参加者は18名で、1泊2日の合宿5回を含め、環境問題や防災をテーマに7回実施し、学習や交流を通して自主性やコミュニケーション力を養いました。中学生交歓交流事業では、沖縄から10名の少年平和大使を受け入れ、和紙の里や錦帯橋、原爆資料館などの見学のほか平和祈念式典に参列しました。青少年育成センターでは「市民のつどい」や「街頭キャンペーン」「作文・ポスター・標語コンテスト」を開催しました。 |            |         |
| (3)コスト    | 単位:千円                                                                                                                                                                                                          | R7 (決算見込み) | R8 (予算) |
| 事業費 (見込み) |                                                                                                                                                                                                                | 1,690      | 2,826   |
| うち一般財源    |                                                                                                                                                                                                                | 1,690      | 2,826   |

**3 自己評価及び方向性(CHECK&ACTION)**

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                                             |       |                 |    |                                                                    |  |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|--------------------------------------------------------------------|--|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                                             | 評価区分  |                 | 判定 | 理由                                                                 |  |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                                       | A     | 得られている          | B  | 参加した子ども達は、参加前に比べて成長した部分が見て取れますが、青少年の育成は効果が得られるまでに時間を要するものと考えるため。   |  |
|             |                                                                                                                                                                             | B     | 得るまでに時間を要する     |    |                                                                    |  |
|             |                                                                                                                                                                             | C     | 十分に得られていない      |    |                                                                    |  |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                                       | A     | 高い              | A  | 研修場所に自然の家やさかを利用し、民間企業の派遣講師の活用や、市民ボランティアの力を借りるなど、費用面をできるだけ低く抑えています。 |  |
|             |                                                                                                                                                                             | B     | 十分でない           |    |                                                                    |  |
|             |                                                                                                                                                                             | C     | 低い              |    |                                                                    |  |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                                        | A     | 妥当である           | A  | 年間を通じて充実した内容で実施することができ、参加者アンケートでは満足度が100%でした。                      |  |
|             |                                                                                                                                                                             | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |                                                                    |  |
|             |                                                                                                                                                                             | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |                                                                    |  |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                                             | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 現状を基本とする                                                           |  |
| 説明          | ジュニアリーダー育成事業は充実した内容で実施することができました。今後の方針としては、今回、自主企画した宮島学習ツアーやeスポーツ体験イベントで子ども達が運営スタッフとして携わった経験が、子どもの主体性や自己肯定感によい影響を与えたことから、年間の学習プログラムの企画や運営にも子ども達が積極的に参画できる仕組みにしていきたいと考えています。 |       |                 |    |                                                                    |  |

**4 評価委員意見**

取り組みとしては、参加者等の満足度も高く、子どもたちに大竹市に愛着を持ってもらえる機会になっており、評価できる。ただ、リピーターが多いとのことなので、リピーターに対するステップアップ講座の開催など、内容の工夫は必要である。

また、青少年の育成には時間がかかるので、判定がAにならないとのことだが、短期での有効性の測り方を工夫することも検討してほしい。

|                             |                                                                                                     |                                                                       |         |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------|
| 事業名                         | 玖波交流館整備事業                                                                                           | 担当課名                                                                  | 生涯学習課   |
|                             |                                                                                                     | 担当係名                                                                  | 施設スポーツ係 |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                                                                                     |                                                                       |         |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                                                                        | ○広く社会で活躍する人を育むまち                                                      |         |
|                             | 目指す姿                                                                                                | ●人づくりや、つながりづくりのための社会教育の推進によって、心豊かに楽しく自分らしく学べる環境が整い、持続可能な地域づくりが進んでいます。 |         |
|                             | 施策名                                                                                                 | 1-3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進                                           |         |
| (2) 事業方針等                   | ・公共施設集約化などの方針を踏まえ、老朽化した玖波公民館の安全対策、地域住民の交流機能の強化、利用者の利便性の向上のため、玖波公民館とコミュニティサロン玖波を統合した新たな地域交流施設を整備します。 |                                                                       |         |

## 2 実施状況(DO)

|         |                                                           |            |         |    |
|---------|-----------------------------------------------------------|------------|---------|----|
| (1)事業計画 | ・令和6年度に引き続き設計を行い、建設工事に着手します。                              |            |         |    |
| (2)事業実績 | ・設計を完了しました。<br>・建設工事に着手しました。工事は令和8年12月竣工予定、開館は令和9年3月予定です。 |            |         |    |
| (3)コスト  | 単位:千円                                                     | R7 (決算見込み) | R8 (予算) | R9 |
| 事業費     |                                                           | 142,629    | 979,765 |    |
| うち一般財源  |                                                           | 24,518     | 41,665  |    |

## 3 自己評価及び方向性(CHECK &amp; ACTION)

| (1)判定結果     |                               |       |                 |    |      |                                      |
|-------------|-------------------------------|-------|-----------------|----|------|--------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                               | 評価区分  |                 |    | 判定   | 理由                                   |
| 有効性         | 目指す効果                         | A     | 得られている          |    | A    | 必要な事業予算を確保し、スケジュールどおりに進めることができます。    |
|             |                               | B     | 得るまでに時間を要する     |    |      |                                      |
|             |                               | C     | 十分に得られていない      |    |      |                                      |
| 効率性         | 費用対効果                         | A     | 高い              |    | A    | 十分な費用検証のもとで効率的かつ効果的な施設整備を進めることができます。 |
|             |                               | B     | 十分でない           |    |      |                                      |
|             |                               | C     | 低い              |    |      |                                      |
| 必要性         | 事業手法                          | A     | 妥当である           |    | A    | 安全かつ円滑に整備を進めるための体制を構築し、順調に工事が進んでいます。 |
|             |                               | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |      |                                      |
|             |                               | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |      |                                      |
| (2)方向性      |                               | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 拡大する |                                      |
| 説明          | 令和8年度工事完了に向けて、当該年度の事業費が増大します。 |       |                 |    |      |                                      |

## 4 評価委員意見

建設工事が着々と進んでいるようで安心した。  
公民館ではなく、交流館となったことで、今までできなかった事業ができるようになる。収益性等の状況を確認しながら、民間企業との協力も検討してほしい。

|                             |                                                                                                    |                                |         |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---------|
| 事業名                         | スポーツ振興事業                                                                                           | 担当課名                           | 生涯学習課   |
|                             |                                                                                                    | 担当係名                           | 施設スポーツ係 |
| 1 事業概要 (PLAN)               |                                                                                                    |                                |         |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                                                                       | 〇広く社会で活躍する人を育むまち               |         |
|                             | 目指す姿                                                                                               | ●誰もがいつでも気軽にスポーツに触れ、楽しむことができます。 |         |
|                             | 施策名                                                                                                | 1-4 豊かな心身を育むスポーツの推進            |         |
| (2) 事業方針等                   | ・スポーツ人口の増加や市民の健康増進に加えて、スポーツを通じたまちの活性化に繋げるため、スポーツ団体などと連携し、担い手の確保や、多世代がスポーツに触れる機会の充実のための各種事業に取り組めます。 |                                |         |

## 2 実施状況 (DO)

|         |                                                                                                                                                                    |           |        |    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------|----|
| (1)事業計画 | ・市内スポーツ団体やスポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ大会・教室・体験イベント（市直営事業、市スポーツ協会委託事業、市総合型地域スポーツクラブ共催事業など）を開催します。<br>・夏休み時期に小方学園プールを市民に開放します。<br>・小・中学校の体育施設（グラウンド、体育館など）を地域のスポーツ団体などに開放します。 |           |        |    |
| (2)事業実績 | ・市内スポーツ団体やスポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ大会・教室・体験イベントを開催しました。<br>・夏休み時期に小方学園プールを市民に開放しました。<br>・小・中学校の体育施設（グラウンド、体育館など）を地域のスポーツ団体などに開放しました。<br><b>※詳細は概要資料のとおり。</b>             |           |        |    |
| (3)コスト  | 単位:千円                                                                                                                                                              | R7（決算見込み） | R8（予算） | R9 |
| 事業費     |                                                                                                                                                                    | 17,891    | 19,140 |    |
| うち一般財源  |                                                                                                                                                                    | 11,460    | 11,936 |    |

## 3 自己評価及び方向性 (CHECK &amp; ACTION)

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                          |       |                 |    |      |                                                 |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|------|-------------------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                          | 評価区分  |                 |    | 判定   | 理由                                              |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                    | A     | 得られている          |    | A    | スポーツ行事・大会・教室の参加者数が増加しており、スポーツに触れる機会の充実が図られています。 |
|             |                                                                                                                                                          | B     | 得るまでに時間を要する     |    |      |                                                 |
|             |                                                                                                                                                          | C     | 十分に得られていない      |    |      |                                                 |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                    | A     | 高い              |    | A    | 必要な財源を確保しつつ、事業内容の充実を図ることができています。                |
|             |                                                                                                                                                          | B     | 十分でない           |    |      |                                                 |
|             |                                                                                                                                                          | C     | 低い              |    |      |                                                 |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                     | A     | 妥当である           |    | A    | 市内のスポーツ団体への委託や補助、市との共催などさまざまな形で事業展開が図られています。    |
|             |                                                                                                                                                          | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |      |                                                 |
|             |                                                                                                                                                          | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |      |                                                 |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                          | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 拡大する |                                                 |
| 説明          | 市内のスポーツ関係団体との連携や協力により、さまざまなスポーツ行事・大会・教室等が開催され、延べ参加者数・利用者数は伸びています。健康需要などもありスポーツが果たす役割は増大していると考えられることから、今後は必要な予算を確保しつつ、市のスポーツ推進をまちづくりに繋げるための方針・計画策定を目指します。 |       |                 |    |      |                                                 |

## 4 評価委員意見

スポーツ振興事業への参加人数が増えており、充実してきている印象がある。近年注力しているモルックの普及を引き続き頑張してほしい。リレーマラソン等の新たな事業を限られた財源の中で、実現しているので、今後も財源に工夫しながら取り組んでほしい。

|                             |                                                   |                                                    |       |
|-----------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------|
| 事業名                         | 文化財保護事業                                           | 担当課名                                               | 生涯学習課 |
|                             |                                                   | 担当係名                                               | 社会教育係 |
| 1 事業概要(PLAN)                |                                                   |                                                    |       |
| (1)第2期大竹市まちづくり基本計画 実施計画施策体系 | 基本構想・分野別取組宣言                                      | ○広く社会で活躍する人を育むまち                                   |       |
|                             | 目指す姿                                              | ●市の文化財や郷土の歴史を学ぶ機会が提供され、郷土の歴史、伝統文化の継承に関心を持つ人が増えています |       |
|                             | 施策名                                               | 1-5 まちへの愛着と誇りを育む歴史・文化の保存・継承の推進                     |       |
| (2) 事業方針等                   | ・未指定文化財の調査・指定等を行います。<br>・文化財等の保存・継承・活用について取り組みます。 |                                                    |       |

## 2 実施状況(DO)

|         |                                                                                                                                                         |            |         |    |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----|
| (1)事業計画 | 未指定文化財の調査・指定等を行うほか、・文化財等の保存・継承・活用について取り組みます。主な事業として、文化財の調査や指定・保存業務、説明板の設置、郷土の歴史・文化財等に関する講座等の開催、文化財審議会の運営を行うほか、無形民俗文化財伝承者育成や手すき和紙保存のための支援を行います。          |            |         |    |
| (2)事業実績 | 文化財審議会を開催し「小方しのび奴」を大竹市指定重要文化財に指定しました。また、亀居城の天守台石垣の補修や、手漉き和紙作業所のサッシ等及び文化財説明板の改修を行いました。その他、阿多田観音像の調査、大竹駅自由通路歴史文化棚の和紙展示、各種補助金の支出、大竹市歴史研究会共催の文化財講演会を開催しました。 |            |         |    |
| (3)コスト  | 単位:千円                                                                                                                                                   | R7 (決算見込み) | R8 (予算) | R9 |
| 事業費     |                                                                                                                                                         | 8,920      | 3,918   |    |
| うち一般財源  |                                                                                                                                                         | 8,920      | 3,918   |    |

## 3 自己評価及び方向性(CHECK&amp;ACTION)

| (1)判定結果     |                                                                                                                                                                                   |       |                 |    |                                                                    |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|----|--------------------------------------------------------------------|
| 評価項目(評価の視点) |                                                                                                                                                                                   | 評価区分  |                 | 判定 | 理由                                                                 |
| 有効性         | 目指す効果                                                                                                                                                                             | A     | 得られている          | A  | 新たに大竹市指定重要文化財を指定し、補助金による支援を開始しました。和紙の里の体験・見学者は625人となり、認知度が高まっています。 |
|             |                                                                                                                                                                                   | B     | 得るまでに時間を要する     |    |                                                                    |
|             |                                                                                                                                                                                   | C     | 十分に得られていない      |    |                                                                    |
| 効率性         | 費用対効果                                                                                                                                                                             | A     | 高い              | A  | 文化財等は維持管理費がかかりますが、適切に管理していくことで歴史・文化の継承が可能になります。                    |
|             |                                                                                                                                                                                   | B     | 十分でない           |    |                                                                    |
|             |                                                                                                                                                                                   | C     | 低い              |    |                                                                    |
| 必要性         | 事業手法                                                                                                                                                                              | A     | 妥当である           | A  | 歴史研究会や手漉き和紙保存会等の団体と連携し、効果的な事業展開ができています。                            |
|             |                                                                                                                                                                                   | B     | 妥当であるが改善する余地がある |    |                                                                    |
|             |                                                                                                                                                                                   | C     | 他の手法の方が効果的である   |    |                                                                    |
| (2)方向性      |                                                                                                                                                                                   | 事業の実施 | 継 続             | 方法 | 現状を基本とする                                                           |
| 説明          | おおたけ手漉き和紙の里には、子どもから高齢者まで、市民だけでなく市外の方や外国人まで幅広く多くの方が来場しています。また、出張体験など外部にも積極的にPRを行っており、今後も周知等に努め学習機会の提供を推進します。<br>説明板設置等により文化財の周知を図るとともに、適切に修繕・管理することにより、歴史や伝統文化に触れる機会を増やし、維持していきます。 |       |                 |    |                                                                    |

## 4 評価委員意見

出張体験などにより、今までとは違ったアプローチを行っていることは評価できる。  
 和紙という製品だけでなく、そのルーツや生産地などをストーリーとして付加価値をつける取り組みを行い、大竹市の他の観光地と絡めてPRしてはどうか。

### Ⅲ 教育委員会の活動状況

#### 1 委員選任状況 (令和8年4月1日現在)

| 職 名               | 名 前               | 就任年月日       | 任 期                       |
|-------------------|-------------------|-------------|---------------------------|
| 教 育 長             | こにし けいじ<br>小西 啓二  | 平成31年4月1日   | 令和6年4月1日～<br>令和9年3月31日    |
| 委 員<br>(教育長職務代理者) | いけだ よしえ<br>池田 良枝  | 平成30年12月11日 | 令和4年12月11日～<br>令和8年12月10日 |
| 委 員               | おぎ かずゆき<br>小城 和之  | 令和2年7月1日    | 令和7年10月1日～<br>令和11年9月30日  |
| 委 員               | いちかわ ひろし<br>市川 洋  | 令和5年4月1日    | 令和6年3月15日～<br>令和10年3月14日  |
| 委 員               | やま だ ようこ<br>山田 洋子 | 令和7年4月1日    | 令和7年4月1日～<br>令和10年9月29日   |

※ 教育長の任期は3年、委員の任期は4年  
ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間

#### 2 教育委員会会議の開催状況

委員会会議では、教育行政に関する基本的な方針などについての審議を行い、市教育行政の具体的施策の実施、向上を図っています。

会議は、毎月1回の開催を原則としていますが、総合教育会議や必要に応じて研修会に参加しています。

##### 【令和7年開催状況】

##### ○第1回 令和7年1月24日

| 区 分 | 内 容                                      |
|-----|------------------------------------------|
| 議案  | 大竹市営教員住宅管理規則の廃止について                      |
|     | 大竹市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について               |
|     | 大竹市視聴覚ライブラリー条例の廃止に係る大竹市社会教育委員会会議への諮問について |
|     | 大竹市海の家あたたの臨時休館の解除について                    |
| 報告  | 職員の人事異動について                              |
|     | 大竹市通級指導教室（言語）通級審査委員会委員の委嘱について            |

##### ○第2回 令和7年2月21日

| 区 分  | 内 容                        |
|------|----------------------------|
| 議案   | 大竹市教育委員の辞職について             |
|      | 大竹市地区体育委員に関する規程の一部改正について   |
|      | 大竹市いじめ防止基本方針の改定について        |
|      | 教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について |
|      | 令和7年度学校給食納入食糧品業者の選任について    |
| 報告   | 大竹市就学指導委員会で審議した児童生徒の就学について |
| 協議・報 | 公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定について |

|     |                                 |
|-----|---------------------------------|
| 告事項 | 令和6年度大竹市立小・中学校生徒指導上の諸課題等の状況について |
|-----|---------------------------------|

○第3回 令和7年3月27日

| 区 分     | 内 容                                     |
|---------|-----------------------------------------|
| 議案      | 職員の人事異動について                             |
|         | 大竹市給食センター運営委員会委員の委嘱について                 |
|         | 大竹市視聴覚ライブラリー条例施行規則の廃止について               |
|         | 大竹市教育委員会事務局事務分掌規則等の一部改正について             |
|         | 大竹市教育委員会職務権限規程及び大竹市教育委員会文書取扱規程の一部改正について |
|         | 令和7年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について           |
| 報告      | 大竹市立小学校及び中学校の校長並びに教頭等の任免に係る内申について       |
|         | 大竹市通級指導教室（言語）通級審査委員会で審議した児童の通級について      |
| 協議・報告事項 | 令和7年度大竹市教育委員会学校教育概要図（案）について             |
|         | 令和7年度大竹市教育委員会生涯学習概要図（案）について             |

○第4回 令和7年4月25日

| 区 分 | 内 容                                      |
|-----|------------------------------------------|
| 議案  | 大竹市教育委員会職務権限規程の一部改正について                  |
|     | 大竹市教育委員会事務局事務分掌規則及び大竹市教育委員会職名規則の一部改正について |
|     | 社会教育施設の広報掲示板使用に関する要綱の一部改正について            |
| 報告  | 大竹市通級指導教室（言語）通級審査委員会委員の委嘱について            |
|     | 大竹市就学指導委員会委員の委嘱について                      |
|     | 大竹市立小中学校結核対策委員会委員の委嘱について                 |
|     | 大竹市青少年問題協議会委員の委嘱について                     |
|     | 大竹市社会教育委員の委嘱について                         |
|     | 大竹市不当要求行為等対策要綱の一部改正について                  |
|     | 大竹市立学校職員衛生管理要綱の一部改正について                  |
|     | 大竹市立小・中学校教職員定期健康診断実施要領の一部改正について          |

○第5回 令和7年5月25日

| 区 分 | 内 容                           |
|-----|-------------------------------|
| 議案  | 令和8年度大竹市使用教科用図書の採択基本方針の制定について |

|  |                                |
|--|--------------------------------|
|  | 大竹市総合体育館トレーニングルーム運営要綱の制定について   |
|  | 大竹市社会教育施設等の優先確保に関する要綱の一部改正について |

○第6回 令和7年6月27日

| 区 分 | 内 容                            |
|-----|--------------------------------|
| 議案  | 大竹市青少年問題協議会委員の委嘱について           |
|     | 大竹市立小・中学校体育施設開放事業実施要綱の一部改正について |
| 報告  | 大竹市社会教育委員の委嘱について               |
|     | 大竹市総合体育館トレーニングルーム運営要綱の一部改正について |
|     | 教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について     |

○第7回 令和7年7月25日

| 区 分     | 内 容                        |
|---------|----------------------------|
| 議案      | 大竹市通学路交通安全プログラムの一部改正について   |
| 報告      | 大竹市青少年問題協議会委員の委嘱について       |
|         | 大竹市地区体育委員の委嘱について           |
| 協議・報告事項 | 小・中学校屋内運動場等への空調設備整備について（案） |

○第8回 令和7年8月22日

| 区 分 | 内 容                           |
|-----|-------------------------------|
| 議案  | 大竹市通学路安全推進会議設置要綱の一部改正について     |
|     | 令和8年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について |
| 報告  | 教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について    |
|     | 令和7年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について |

○第9回 令和7年9月26日

| 区 分     | 内 容                           |
|---------|-------------------------------|
| 議案      | 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について |
|         | 大竹市指定重要文化財の指定について             |
| 報告      | 大竹市奨学金貸付審議会委員の委嘱について          |
|         | 大竹市地区体育委員の委嘱について              |
| 協議・報告事項 | 令和7年度学力調査の結果について              |

○第10回 令和7年10月24日

| 区 分 | 内 容                        |
|-----|----------------------------|
| 報告  | 自家用車の公務使用に関する取扱要領の一部改正について |

○第11回 令和7年11月21日

| 区 分 | 内 容                        |
|-----|----------------------------|
| 議案  | 教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について |

○第12回 令和7年12月19日

| 区 分 | 内 容                           |
|-----|-------------------------------|
| 議案  | 大竹市立小中学校職員服務規程の一部改正について       |
|     | 令和8年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について |
| 報告  | 大竹市就学指導委員会で審議した児童生徒の就学について    |

【令和8年開催状況】

○第1回 令和8年1月23日

| 区 分 | 内 容                        |
|-----|----------------------------|
| 議案  | 大竹市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について |
| 報告  | 大竹市英語検定助成事業実施要綱の一部改正について   |

○第2回 令和8年2月20日

| 区 分     | 内 容                                |
|---------|------------------------------------|
| 議案      | 教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について         |
|         | 令和8年度学校給食費納入食料品業者の選任について           |
| 報告      | 大竹市社会教育委員の委嘱について                   |
|         | 大竹市就学指導委員会で審議した児童生徒の就学について         |
|         | 大竹市通級指導教室（言語）通級審査委員会で審議した児童の通級について |
| 協議・報告事項 | 令和7年度大竹市立小・中学校生徒指導上の諸課題等の状況について    |

○第3回 令和8年3月27日

| 区 分     | 内 容                          |
|---------|------------------------------|
| 議案      | 職員の人事異動について                  |
|         | 大竹市給食センター運営委員会委員の委嘱について      |
|         | 大竹市長の権限に属する事務の一部委任について       |
|         | 大竹市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について   |
|         | 自家用車の公務使用に関する取扱要領の一部改正について   |
| 報告      | 大竹市立小学校及び中学校の管理職の任免に係る内申について |
| 協議・報告事項 | 令和8年度大竹市教育委員会学校教育概要図（案）について  |
|         | 令和8年度大竹市教育委員会生涯学習概要図（案）について  |

### 3 総合教育会議の開催状況

総合教育会議とは、首長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される会議です。

#### 【令和7年度開催状況】

| 開催日       | 内 容              |
|-----------|------------------|
| 令和7年4月25日 | 大竹市教育施策大綱の改定について |

### 4 研修会等への参加状況

#### 【令和7年度】

| 研 修 名                        | 概 要                                                                                               |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度広島県女性教育委員グループ<br>第1回研修会 | 期日：令和7年6月30日（月）<br>場所：広島市（エソール広島）<br>内容：関西外国語大学 外国語学部 新井 肇<br>教授による講話及びグループ別協議（各教育委員が直面する課題等について） |
| 令和7年度広島県市町教育委員会教育委員研修会       | 期日：令和7年11月12日（水）<br>場所：三原市（三原国際ホテル）<br>内容：広島県教育委員会 篠田 智志 教育長による講話及び安芸高田市立向原小学校 児玉 聡子 校長による実践発表など  |

### 5 その他の活動状況

| 項 目  | 内 容     |
|------|---------|
| 学校訪問 | 入学式、卒業式 |

### 6 教育委員会活動の説明及び考察

教育委員会の活動については、定例的に教育委員会会議を開催するほか、各種研修や行事に参加をして、委員の研鑽に努めています。

「2 教育委員会会議の開催状況」における「協議・報告事項」のとおり、本市の教育行政上の課題を報告し、協議事項として採り上げ、取組の方向性や方針について活発な議論をしています。

教育を取り巻く著しい環境の変化により、教育の抱える課題も多様化しています。学校や地域が直面している課題を把握するためにも、学校訪問や地域行事へ参加をするなど、教育現場や地域との連携を深めていくとともに、近隣市町の教育委員会との連携を図ることが必要になってくると考えられます。

## 参 考 資 料

## 大竹市専門委員設置要綱

(設置)

第1条 市に、地方自治法(昭和22年法律第67号)第174条に規定する専門委員を置く。

(名称等)

第2条 専門委員の名称、担任事項、定数、任期及び庶務担当課は、別表のとおりとする。

(職務)

第3条 専門委員は、市長又は教育委員会(以下「市長等」という。)が委託した担任事項について調査又は研究し、市長等に報告又は助言を行うものとする。

(委嘱)

第4条 専門委員は、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。

(補欠専門委員の任期)

第5条 専門委員に欠員が生じた場合における補欠専門委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(守秘義務)

第6条 専門委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年6月28日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際、現に改正前の大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱(平成21年8月1日制定)第3条第2項の規定により委嘱された委員は、第4条の規定により委嘱された大竹市大規模小売店舗立地専門委員とみなす。この場合において、専門委員の任期は、この者が委嘱された日から起算する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年4月1日要綱)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

| 名称                            | 担任事項                                                                                                | 定数    | 任期                     | 庶務担当課 |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|-------|
| 大竹市大規模小売店舗立地専門委員              | 大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第4条第1項の指針に基づいて大規模小売店舗を設置する者がその施設の配置及び運営方法について配慮すべき重要事項                       | 6人以内  | 2年（ただし、再任を妨げない。）       | 産業振興課 |
| 大竹市健康増進計画及び大竹市食育推進計画策定委員会専門委員 | 大竹市健康増進計画及び大竹市食育推進計画の策定に必要な専門的事項                                                                    | 10人以内 | 委嘱した日から、当該計画が策定されるまで   | 保健医療課 |
| 大竹市教育委員会外部評価専門委員              | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条第1項に規定する次の事項<br>(1) 教育委員会が行った事務・事業の点検・評価に関する事項<br>(2) その他必要な事項 | 3人以内  | 委嘱した日から、その日の属する年度の末日まで | 総務学事課 |

備考 大竹市教育委員会外部評価専門委員は、地方自治法第180条の7の規定により教育委員会の委託を受けてその職務を行うものとし、当該専門委員の委嘱事務は、教育委員会事務局において同法第180条の2の規定により補助執行するものとする。

## 大竹市教育委員会外部評価実施要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）

第26条の規定に基づき、大竹市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うに当たって、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、事務・事業の管理及び執行の状況についての透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、必要な事項を定めるものとする。

### (外部評価の実施)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、当該点検及び評価について、大竹市専門委員設置要綱（平成25年6月28日制定）別表に規定する大竹市教育委員会外部評価専門委員（以下「専門委員」という。）の意見を聴くものとする。

### (会議)

第3条 教育委員会は、専門委員の意見を効率よく聴くため、会議を開催することができる。

2 会議は、専門委員の半数以上が出席しなければ開催することができない。

3 会議は、原則公開とする。ただし、公開することが相当でないと教育委員会が認めるときは、この限りでない。

### (庶務)

第4条 会議の庶務は、教育委員会事務局総務学事課において行う。

### (委任)

第5条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

### 附 則

この要領は、平成25年6月28日から施行する。

### 附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。